

2007年6月18日

『金融財政』第9843号(2007年7月2日)解説欄への寄稿

## アジア通貨危機から10年—その教訓と日本の進路(上) : いま危機予防策は万全か?

大阪市立大学大学院教授 山下英次

1997年7月2日、タイでアジア通貨危機が発生してから10年になる。危機の伝播は、タイからインドネシア、マレーシア、韓国などアジア諸国だけでなく、ロシア、米国ヘッジファンドのLTCMの破綻、ブラジル、アルゼンチンなど世界に波及した。一時は、単なるアジア通貨危機というよりも、「東アジア/グローバル経済危機」という様相を呈した。しかし、その後、危機に陥ったアジア諸国の経済は、インドネシアを除いて、かなり急速に回復した。このことは、1997年のアジアの危機が、1980年代のラテン・アメリカのようなインソルヴェンシー(insolvency、支払い不能)の問題ではなく、流動性(liquidity)の問題だったということの意味するのであろう。

### アジア通貨危機がウェイクアップ・コール

筆者は、最近、東アジア地域統合に関する国際会議に出席する機会が比較的多いが、その折、危機を経験したアジア諸国の人々は、口々に、「(われわれにとって)アジア通貨危機はウェイクアップ・コール」になったと発言する。また、別の表現を借りれば、「アジア通貨危機を忘れるな!」というのが、彼らの合言葉になっている。すなわち、彼らは、アジア通貨危機の苦い経験を教訓として、危機予防策としてのアジア地域統合の推進を固く心に決めたのである。

その背景には、IMFとその背後にいるアメリカに対する根強い不満もアジア諸国の間に生まれたということがある。危機に陥った際、IMFが役に立たなかったどころか、むしろ逆に危機を深めたのではないかとの認識があるからである。また、アメリカ企業に対しては、危機に陥り困難に直面した国にやってきて、まるで「火事場泥棒」のように、企業買収などの形により危機国の資産を安く買い叩いたのではないかとの認識も生まれた。

### アジア地域統合のこれまでの成果とその評価

その後、アジア地域統合が、「ASEAN+3」13カ国の枠組みを中心に進展してきた。これまでのアジア地域統合で成し遂げてきたことをレビューすることから始めたい。まず、FTA

については、中国・ASEAN FTA は、物品の貿易に関しては 2004 年 11 月、サービス貿易についても 2007 年 1 月に、それぞれ調印された。韓国・ASEAN FTA も、2006 年 5 月調印された。北東アジア 3 カ国の中で日本が一番遅れているが、ASEAN6 との 2 国間 EPA は、すでにすべて調印もしくは大筋合意がなされており、日本・ASEAN EPA についても、2007 年 5 月、ようやく大筋合意がなされるまでに至った。このように、日中韓 3 カ国と ASEAN との間のバイラテラルな FTA、すなわち 3 つの「ASEAN+1」については、ほぼ完成の目途がついた。

今後は、日中韓 3 カ国間の FTA ができれば、2002 年 11 月の東アジア・スタディ・グループ (EASG) — 「ASEAN+3」13 カ国の政府代表によって構成一の最終報告書の 9 つの中長期施策の一つに挙げられた念願の「ASEAN+3」13 カ国による「東アジア FTA」(EAFTA) が成立することになる。日中韓 3 カ国間の FTA 実現には、事のよし悪しは別にして、結果として、アメリカや EU が触媒の役割を果たすかもしれない。というのは、今年 4 月初め、米韓 FTA が合意されたが、その僅か 1 週間後、ソウルを訪問した中国の温家宝首相は、すかさず、韓国に対して、FTA 交渉の開始を提案した。また、韓国は、2007 年 5 月初め、EU (欧州連合) との間で FTA 交渉を開始したこともあり、日本経団連などは、このところ日米 FTA の必要性を訴えるようになった。日中韓 3 カ国の FTA 実現には、多くの問題があろうが、東アジア FTA の実現は、もう視野に入ってきてつつあるのでないだろうか。

他方、2000 年 5 月合意のチェンマイ・イニシアティブ (CMI) は、2005 年 5 月の「ASEAN+3」財務相会議 (於イスタンブール) における合意を受け、現在、第 2 段階に入っており、かなり充実してきたが、まだ、不十分である。特に、日中韓 3 カ国とベトナムとの 2 国間スワップ協定 (BSA) がいまだに存在しておらず、早期の締結が強く望まれる。従来、急速に発展を遂げつつある新興市場国において危機が発生してきたことを忘れてはならない。

他方、2007 年 5 月初め、「ASEAN+3」財務相会議 (於京都) において、各国の外貨準備を一箇所に集めて管理していくことで合意できたこと (いわゆる「CMI のマルチ化」) は、将来的には AMF (アジア通貨基金) の設立につながりうるものであり、なかり重要な意味を持つ。

### 「東アジア FTA」後に何を指すべきか？

「東アジア FTA」は、最初の重要な通過点であって、それで終わってしまったのでは、アジア地域統合として、ほとんど意味がない。ベラ・バラッサの 5 段階の経済統合理論 (1961 年) でも、FTA はその第 1 段階に過ぎない。また、このところ、韓国や ASEAN が域外諸国との間での FTA 締結を積極化させており、域内の「結束」(“cohesion”) を高めるという観点から、次の段階として、関税同盟を目指すべきではないだろうか。これまで、現実に

は、FTA から関税同盟に進化した事例はほとんどないと言われるが、関税同盟は、域外に対して共通関税を持つことから、域内と域外の差別化を図り、域内の結束を高めることにつながるであろう。無論、関税同盟にということになれば、各加盟国は、WTO 交渉等において、関税交渉権を「ASEAN+3」に譲ることになるわけであり、そこに至るまでのハードルは極めて高い。

ちなみに、ヨーロッパは、関税同盟、すなわちバラッサの 5 段階でいえば第 2 段階を目指すことから出発し、1968 年 7 月、これを完成させ、1993 年 1 月から第 3 段階である市場統合（共同市場）を実現した。そして、1999 年 1 月からは統一通貨ユーロを誕生させ、第 4 段階とされる経済同盟（economic union）の段階に入っている。経済同盟とは、共通経済政策を実施する段階であるが、現在の EU（正確に言えばユーロ・エリア）は、金融政策については完全に共通の政策を採っている。また、雇用政策についても、各国それぞれの事情を尊重しながらも、大筋においては、EU レベルでの調整が図られている。このように、現在の EU は、バラッサの第 4 段階の完成に向けたプロセスを歩んでいるという過程にあるといえよう。

他方、メルコスール（南米南部共同体）も、1995 年 1 月、関税同盟として出発し、共同市場を目指している。また、メルコスールを核として、南米諸国は、南米全体をカバーする南米共同体（CSN）の形成を目指している。

### 「アジア版 EMS」こそブレイクスルー

アジア諸国の危機予防についていえば、まだ万全とはいえないが、外貨準備が非常に潤沢な国が増えるなど、自国が原因となる危機に関しては、かなり準備ができてきたといえるであろう。しかし、アジア諸国にとって、今後最大の脅威は、米ドルのフリー・フォールのリスクである。したがって、アジア諸国にとって、危機予防策の最終目標は、域内の「脱ドル化」（de-dollarization）であることを忘れてはならない。

アジアは、来るべきドルの乱高下による悪影響から自らをプロテクトする枠組みを持たなければならない。アジア開発銀行（ADB）は、数年前から ACU の導入に熱心に取り組んできた。また、2006 年 5 月、「ASEAN+3」財務相会議（於ハイデラバード）において、ACU（アジア通貨単位）を検討していくことで合意された。しかし、ACU は、無論、あった方が良いには違いないが、それがブレイクスルーになることは決してないであろう。EMS（欧州通貨制度）における ECU は、債券発行時の建値通貨としては広く使われたが、ドルから域内基軸通貨としての役割を剥奪し、取って代わったのは、結局のところドイツ・マルクであった。ECU については、人工的なバスケット・通貨としての限界ということもあるであろう。

域内の脱ドルに成功した結果、ヨーロッパは、域外に対して、「隔離効果」を持つに至った。実質実効為替レートの長期的な推移を見てみると、ドイツ・マルクの動きが極めて安

定的であるのに対し、日本円の動きは上昇トレンドが非常に強いことに加え、乱高下も激しく、両者の対比は、極めて対照的である。このことは、日本にとって悲劇的であり、わが国は、これを非常に重い教訓とすべきである。いわゆる「日本経済の失われた十数年」も、結局のところ、この円の実質実効為替レートの非常に大きなスウィングが最大の原因となった。

ところで、1980年代半ばからドイツ・マルクが欧州域内の基軸通貨になれたのは、1972年4月のECスネイク制の採用と、さらに1979年3月からはそれをEMSに進化させるなど、ヨーロッパが長年にわたって、域内固定為替相場制を継続的に採用してきたからである。すなわち、ヨーロッパの通貨面におけるブレイクスルーは、ECUではなく、長年、固定為替相場制を維持してきたからに他ならない。どういうことかということ、1985年9月のプラザ合意後、ドルがマルクに対して急落し、その結果、EMS内の弱い通貨は対マルクの為替平価を守るためには為替市場介入が必要であった。しかし、従来のように「ドル売り/自国通貨買い」の介入をしたのでは、元々の原因であるドル安をさらに助長してしまい、問題の解決にはならない。そこで、この時期に、弱い通貨国は、「マルク売り/自国通貨買い」の介入に切り替えた。すなわち、こうしてEMS内の介入通貨がドルからマルクに切り替わったのである。介入通貨がマルク切り替わったことは、直ちに準備通貨もマルクに切り替わることを意味する。このようにして、1980年代半ば以降、マルクが域内の基軸通貨になったのである。同じように、アジアの通貨面でのブレイクスルーも、域内固定為替相場制の採用とその継続によってもたらされるであろう。

しかし、域内固定為替相場制に参加するには、自由な交換可能通貨 (freely convertible currency) であることが必要である。現在、東アジアにおいては、本当の意味での自由な交換可能通貨は、日本円、シンガポール・ドル、香港ドルの3つしかないが、韓国ウォン、台湾ドル、マレーシア・リングギは、通貨当局が決断しさえすれば、いつでも自由な交換可能通貨になれるのではないだろうか。したがって、これら6つの通貨から、域内固定為替相場制（「アジア版EMSを」）開始すべきである。そして、あと数年経てば、タイ・バーツと中国人民元も、自由な交換可能通貨の仲間入りができるであろう。

## 世界は急速に多極化する

ドルの暴落はいつ起こってもおかしくない状況なので、アジア版EMSの構築は、次のドルの暴落にはおそらく間に合わないであろう。しかし、その次以降のドルの暴落には間に合わさなければならない。いくつかのドルの暴落を経て、アメリカ経済は目だって衰退していくことになる。すなわち、今後のグローバル・ガヴァナンスの最大の特徴は、もはや米国一極支配を基礎としたグローバリゼーションではなく、多極化 (polarization) ということであろう。アジア地域統合も、そうした世界の大きな潮流の一環、すなわち歴史的・必然的な動きとして理解すべきである。今後のグローバル・ガヴァナンスは、米・欧・ア

ジアの3極体制を基軸とし、さらに、ロシア、南米、中東などいくつかの「半極」(sub-poles)を伴ったものになっていくであろう。3極体制が実現したグローバル・ガバナンスは、冷戦終了後続いてきた現在の米国一極体制と比べ、政治的にも経済的にもより安定し、国際社会にとって、好ましいものになるであろう。すなわち、3極が牽制し合う体制となり、グローバル・ガバナンスにおいて競争的な均衡が実現するということである。

\* 実際に、『金融財政』に掲載された文書は、紙幅の都合上、これより少し短くなっています。

\* 無断転載禁止

2007年6月28日

時事通信社『金融財政』第9844号(2007年7月5日)解説欄への寄稿

## アジア通貨危機から10年—その教訓と日本の進路(下) : 岐路に立つ日本外交

大阪市立大学大学院教授 山下英次

アジア地域統合に関する最初のイニシアティブは、1990年12月のマハティールのEAEG(東アジア経済グループ)構想であるが、1997年のアジア通貨危機を経験し、多くのアジア諸国は、改めてその必要性を認識し直した。以来10年、歩調は比較的ゆっくりとしたものであったかもしれないが、アジア地域統合は着実に進展してきたし、各国の機運も高まってきた。しかし、そうした中で、いまわが国の外交姿勢が問われている。日本外交は、歴史的にみても、いまかなり大きな岐路に立っているといえるのではないだろうか。世界の潮流に大きな変化の兆しが見て取れるからである。

### 日本外交は自信と誇りと気概を持って

今年4月下旬、上海国際問題研究所(SIIS)主催の国際シンポジウムが上海で開催され、筆者もスピーカーとして参加した。この国際会議は、ASEAN設立40周年と「ASEAN+3」創設10周年を記念したもので、テーマは『ASEANの発展と東アジア協力』と題するものであったが、要するにアジア地域統合をどのように進めるべきかに関するものである。スピーカーは、「ASEAN+3」13カ国にインドとアメリカを加えた15カ国から合計30名程度が来ており、この種のテーマになると良く出演する顔なじみもかなり来ていた。

一日半の会議を通じて、アジア地域統合の進め方に関する大方のコンセンサスは以下のようなものであったように思う。①アジア地域統合の枠組みについては、アジアのアイデンティティを確保するためにも、東アジア・サミット(EAS)の16カ国ではなく、当然のことながら「ASEAN+3」(APT)の13カ国で進めるべきである。②APTのリーダーシップは、ASEANが取る(いわゆる"ASEAN in the Driver's Seat")。しかし、それは当面のことかもしれない。③東アジアのジャイアントは、日中の2カ国である。④欧州統合が独仏両国のイニシアティブで進められてきたことを考えると、アジアのリーダーシップは、明らかに本来、日中両国が取るのが自然である。

このように、アジアの諸国の人々が、折角、アジアの巨人は日本と中国の2人だと言ってくれているのであるから、日本は自信をもって、中国とともに、アジア地域統合を主導していったらよいではないか? なぜ、APTの13カ国では中国に主導権を取られるから、日本はEASの16カ国(APTの13カ国にオーストラリア、ニュージーランド、インドを

加えたもの)で行くべしと主張するなど、余計なことを考えるのであろうか？ 中国は、まだ経済発展の段階が低く、特に交換性のある通貨すら持っていない。域内の通貨的な枠組みをどうするかが、結局のところ、アジア地域統合の核心になるのは間違いないのであり、むしろ日本がリーダーシップを取れないわけではない。皆が、アジアの巨人は、日中の2人だと言ってくれている間に積極的に行動しないと、そのうち、彼らも、アジアの巨人は中国1人だと言い出すかもしれない。ASEAN 諸国の中国に対する警戒感は強いが、いずれ、彼らとしても、そういわざるを得ない状況になるかもしれない。

### アジア統合の主役はあくまでも「ASEAN+3」

2005年12月、の第1回EASサミットに際して、日本政府は、オーストラリアとニュージーランドを加えるべきと主張し、当初、シンガポールを除く他の多くのアジア諸国はこれに強く反発したが、最終的には、APTに加え、EASの枠組みも一応並立することとなった。日本政府が、EASの拡大提案をした背景は、①例によって度を越した対米配慮、②対ASEAN協力を巡る中国との対抗意識の2つである。

しかし、日本政府や、シンガポール政府がどのように頑張ろうとも、アジア地域統合の推進（東アジア共同体の建設）は、結局のところ、APTの13カ国を中心に進められることになる。大義は、明らかにAPTの方にあるからである。

というのは、第1に、EASは、元々、2002年11月の東アジア・スタディ・グループ(EASG)一APT13カ国（含む日本）の政府代表によって構成—の最終報告に挙げられた9つの中長期的の具体的な施策のひとつであり、いずれAPTに取って代わるものとして構想されたものである。また、それは、2002年11月プノンペンで開催された第6回APTサミットにおける主要な合意事項でもある。したがって、そもそも2005年の日本政府のEASに関する参加国の拡大提案それ自体が、その合意に抵触するのである。

第2に、オセアニア諸国を含めると、元々、一般には弱いと指摘されているアジアのアイデンティティーに対する追加的な脅威となる。アジア統合は、まだ始まったばかりであり、この段階でさらなる拡大を主張するのは如何にも時期尚早である。ヨーロッパは、「原参加の6カ国」(“the Original 6”)から始めたのであり、APTの13カ国でも統合を始めるには多過ぎるくらいである。

第3に、2005年12月、クアラルンプールで開催された第9回APTサミットと第1回EASサミット後の、議長総括にもある通り、東アジア共同体建設の中心的な役割については、EASではなく、APTが果たすことは、すでに文書で勝負がついていることである。東アジア共同体建設について、EASの方は単に、「大きな役割」(“a significant role”)を果たす、となっているのに対し、APTは、「主たる推進母体」(“the main vehicle”)であると明記されている。また、ご丁寧に、EASは、そもそも単なる「対話のためのフォーラム」(“a forum for dialogue”)であるとの位置づけもなされている。EASは、ほとんどどの国も参

加できるような形骸化した枠組みになるであろう。誰もが参加できる組織は、合目的的な機構である地域統合の枠組みとしては、ほとんど何の意味もなさないということである。

### たとえ日本抜きでもアジア地域統合は進展する

わが国が、あくまでも EAS の枠組みに固執するとすれば、結局のところ、日本だけがアジア地域統合の枠組みから出て行かざるを得なくなるであろう。マハティールの EAEG 構想の頃は、アジアの中で日本だけが突出して発展していたため、日本抜きのアジアの経済的な枠組みは意味がなかった。そのため、日本が米国の反対に配慮し、参加を見合わせると、EAEG 構想は頓挫した。しかし、現在は、アジアの中で日本だけが突出して発展しているわけではない。たとえ、日本抜きでも、アジアの地域統合は、それなりに進展するであろう。

これは、わが国にとって、最悪のシナリオである。少なくとも、これまでの対米絶対追従を基本とする日本の外交政策の延長では、日本はそのようなことになってしまうのではないかと、筆者は大変危惧する。つまり、日本外交は、今まさに非常に大きな岐路に立っていると言えるのである。

### グローバル・ガヴァナンスの変容

すでに（上）でも述べたように、今後、グローバル・ガヴァナンスは大きく変容していくであろう。ヨーロッパにおける EU の興隆によって、ビジネス分野や環境分野など EU モデルが世界標準になっていく分野がますます拡大するであろう。また、アジアは、今後とも全体として急速な発展を遂げるであろう。他方、アメリカは、経済、政治の両面とも、今後世界のモデルとしての地位を急速に失っていくであろう。

1989 年の冷戦崩壊後、米国の一極支配が続いてきたが、「すべての独裁は腐敗する」という原則が、グローバル・ガヴァナンスにおいて言えるということではないだろうか。20 年近く一極支配を続ける中で、アメリカは、政治的にも経済的にも腐敗した。

わが国の安全保障論の主流といわれる人たちは、米国の一極支配が今後少なくとも四半世紀、下手をすると半世紀は続くと前提しているようであるが、米国経済が早晚行き詰ることを考えると、そのようなことは起こらないであろう。米国の一極支配という構造は、そう遠くないうちに終焉をむかえるのではないだろうか。

世界は、急速に多極化していくこととなるだろうが、これは、わが国を含む、国際社会にとって、政治的にも、経済的にも好ましいことであり、わが国は、米国一極支配の維持に手を貸すべきではない。わが国の国益は、そこにあるのではなく、むしろ、アジア地域統合の推進に積極的に協力することを通じて、世界の多極化の一翼を担うことにある。

## 中国の「国家外国為替投資公司」誕生の世界的意味

中国は、今年 9 月中にも、潤沢な外貨準備の一部—当面 2,000 億ドル程度の規模といわれる—を運用する「国家外国為替投資公司」(the State Foreign Exchange Investment Corporation, SFEIC) を設立する予定といわれる。SFEIC は、シンガポールのテマセク (TEMASEK Holdings) というよりも、むしろ GIC (the Government of Singapore Investment Corporation Pte Ltd.) の方を一番のモデルとしているようである。テマセクも、シンガポール政府の機関であり、海外投資も行なっているが、むしろ国内運用が中心である。それに対し、GIC (シンガポール政府投資公社) の方は、専ら海外投資を行っている。GIC は、1981 年に設立され、会長はリー・クアンユー元首相、副会長にはリー・シェンロン現首相やトニー・タン前副首相などが名を連ねており、シンガポール政府そのものが運営する投資会社である。現在、その運用規模は 1,000 億ドルを遥かに超え、日本でも不動産投資を中心にかなり積極的に資産運用を行なっている。

中国の SFEIC が本格的に稼働を開始すれば、世界的にかなり大きな影響を及ぼすことになるだろう。

第 1 に、国際的資金循環構造に対するインパクトである。SFEIC の運用規模は、公的年金基金としては世界最大のカルパース (カリフォルニア州公務員退職年金基金、the California Public Employees' Retirement System, CalPERS) の運用規模 2,439 億ドル (2007 年 4 月末現在) に匹敵する。しかも、中国の外貨準備は、このところ毎年 2,000 億ドルぐらいのペースで増えているので、このペースが続けば、毎年、カルパースに匹敵する規模の投資ファンドが誕生することになる。そして、しかもそれらは、事実上、中国政府自身の考えによって運用される。

第 2 は、第 1 とも関連するが、国際通貨システム変革への起爆剤となるかもしれないということである。近年、ロシア、中東産油国、南米などで、ドルからユーロなど他の通貨への外貨準備の多様化が世界的に進んできているが、SFEIC の誕生は、こうした動きにさらに拍車がかかることになるだろう。このような中国の動きを、ドルを中心とした従来の国際金融システムを乱すものなどと考えるのはならない。むしろ、ドルの一極支配こそが、過去、現在ともに、世界経済不安定の根本原因なのである。本来は、ドルの暴落によって官民ともに大損した経験を持つ日本が、もっとずっと前に仕掛けておくべきことだったのである。SFEIC の誕生を含めた世界的なドル離れの動きをテイク・チャンスして、その流れを強化し、グローバルな国際通貨システムの体制変換につなげていくことが、わが国の長期的な国益に適うのである。換言すれば、SFEIC 誕生の問題は、かつての「ポンド残高」のように、「ドル残高」が、国際社会にとって、非常に厄介な問題として明確に認識され始めるきっかけとなるかもしれない。これは、避けて通れない道であり、国際社会は、いざこれ厄介なドル残高の問題を乗り越えていかなければならない。

## 「対米配慮病」の克服が鍵

アメリカは、2005年中に、米州自由貿易協定（Free Trade Area of Americas, FTAA）の締結を目指したが、南米諸国の強い反対に遭い、この計画は頓挫している。南米における真の親米政権は、いまやコロンビアのウリーベ政権ぐらいのものであり、3大国であるブラジル、アルゼンチン、ヴェネズエラは、メルコスール（南米南部共同体）をベースとしてこれを南米全域に広げようという南米諸国連合（Union de Naciones Suramericanas, UNASUR）の創設を目指している。すなわち、米国にとって、FTAA構想はもはや「夢のまた夢」という状況である。米国の外交政策のほとんど信じられないぐらいの大失敗がこのような事態を招いたのである。

南米におけるこのような状況は、アジア統合の動きに対するアメリカの嫉妬心を刺激し、政権が変われば、かつてのマティールのEAEG構想の時のように、日本に対して圧力をかけてくるかもしれない。しかし、かつてのようにわが国は、米国の要求に決して屈してはならない。筆者は、アメリカに対して、以下のように説得すべきだと考える。

まず第1に、われわれアジアが、EUやNAFTAの枠組みに入れれないのと同様に、アメリカは、アジア統合の推進（東アジア共同体建設）の中心的な枠組みには決して入れないということである。

第2に、アジア統合は、もはや”Whether”（「進むかどうか」）の問題ではなく、”How”（「どのように進めるべきか」）の問題である。すなわち、アメリカが好むと好まないにかかわらず—おそらく好まないであろうが—、アジア統合は必ず進展する。これは、時代の大きな流れである。

第3に、いまや、たとえ日本が入らなくても、アジア統合は、それなりに進展する。そして、日本が入らないとしたら、それは、アジア統合が、結局のところ、中国を中心に進められることを意味する。したがって、アメリカにとっての、現実的な選択は、日本が入って、日中両国の主導によって、アジア統合が進むのか、それとも、日本抜きで中国一国が主導する形でアジア統合が進められるのか、ということである。もしそうだとしたら、米国にとっての好ましい選択は、無論、前者のはずである。

いずれにせよ、わが国は、いま歴史的な岐路に立っており、従来の外交姿勢を転換しなければならぬが、それには、多くの日本人を支配している「対米配慮病」の克服が鍵となる。

\* 実際に『金融財政』に掲載された文章は、紙幅の都合上、これより少し短くなっています。

\* 無断転載禁止